

# 2025年3月期決算会社の定時株主 総会の状況及び今後の動向について



株式会社東京証券取引所  
2025年9月25日

# INDEX

招集通知の早期開示

株主宛発送書類の状況

英文招集通知(本文及び株主総会参考書類のみ)の提供

英文招集通知(事業報告及び計算書類を含む全て)の提供

機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用

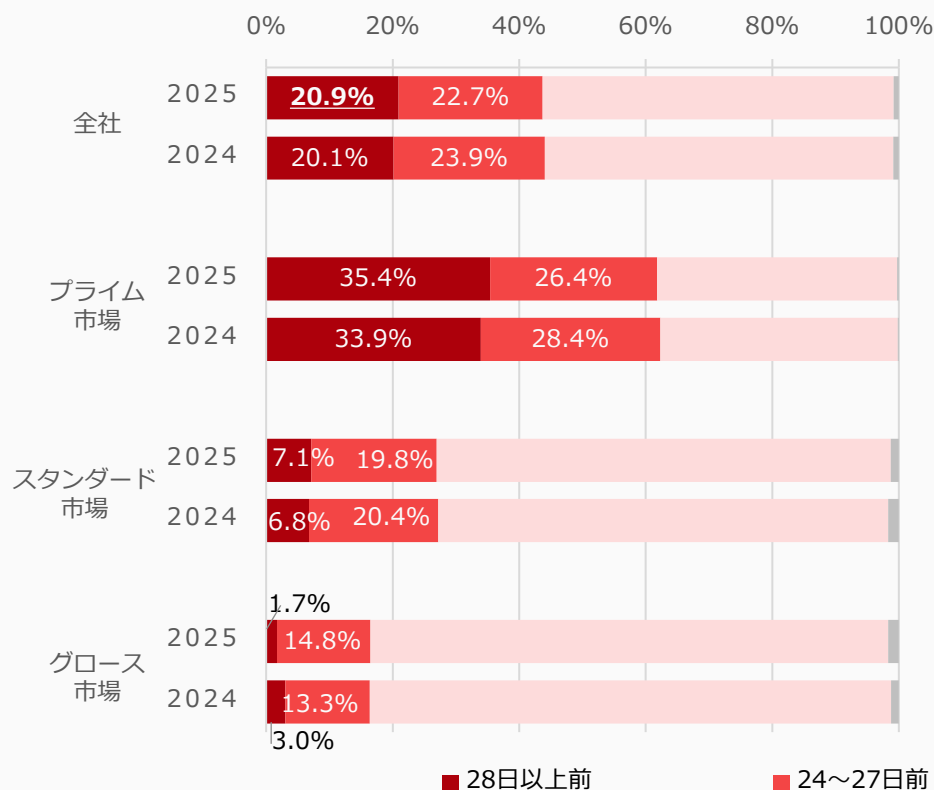
個人投資家向け電子投票の利用

- ※ 本年3月期決算会社のうち、6月末までに定時株主総会を開催した東証上場会社2,223社について集計
- ※ 市場区分・時価総額は各年6月末時点、株主数は各年3月末時点を使用
- ※ 各検討状況は、本年4月に東証が実施した「定時株主総会に関する調査（2025年）」に依拠
- ※ 実績（英文招集通知（事業報告及び計算書類を含む全て）を除く）は、株式会社ICJの調査に依拠
- ※ 「提供／利用／実施予定を見送り」の各項目は、調査では「提供／利用／実施予定」と回答があったものの、その実績が確認できなかった会社数を集計
- ※ 各比率は小数点第2位を四捨五入した値を使用
- ※ 数値の後のカッコ内の数字は前年度比

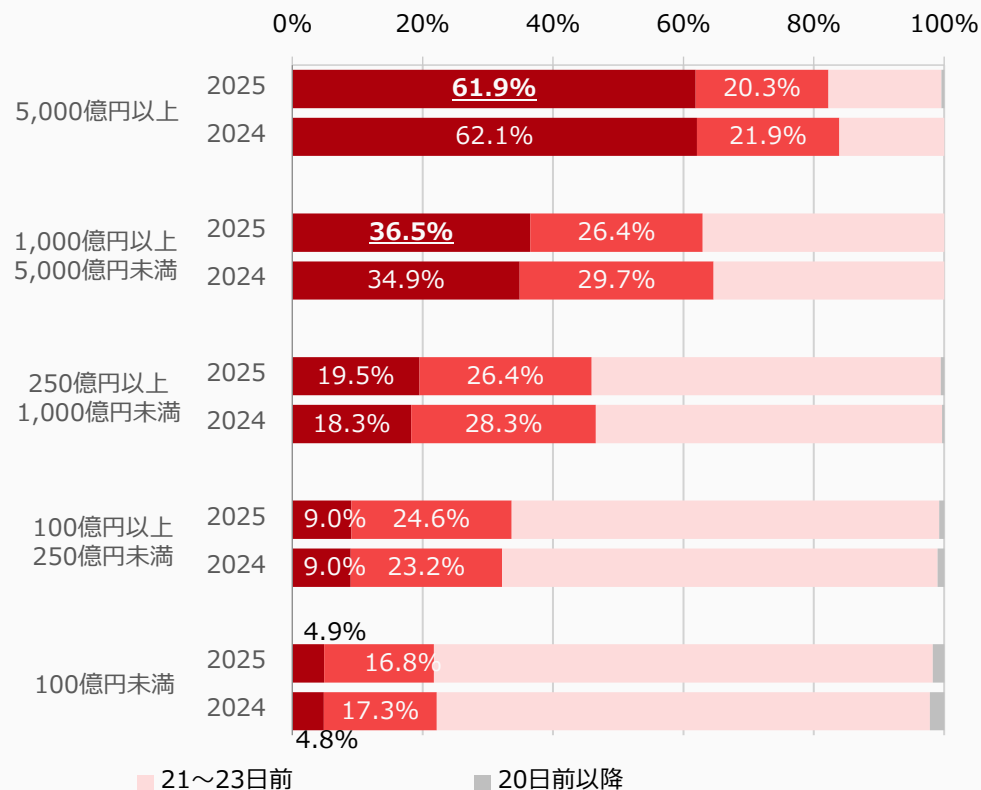
# 招集通知の早期開示

- 招集通知のTDnetによる開示を総会開催日の28日前までに行った会社は、**全社で 20.9% (+0.8pt)** と微増
  - 時価総額別にみると、時価総額の大きい会社ほど早期に開示する傾向がみられ、**5,000億円以上では 61.9% 、1,000億円以上5,000億円未満では 36.5%** が28日前までに開示
- ⇒ 上場規則（※）において、「株主総会の日より3週間前の日よりも前に」開示するよう努めるものとしており、より早期に開示が行われることを期待（※）有価証券上場規程施行規則第437条第3号

<市場区分別>



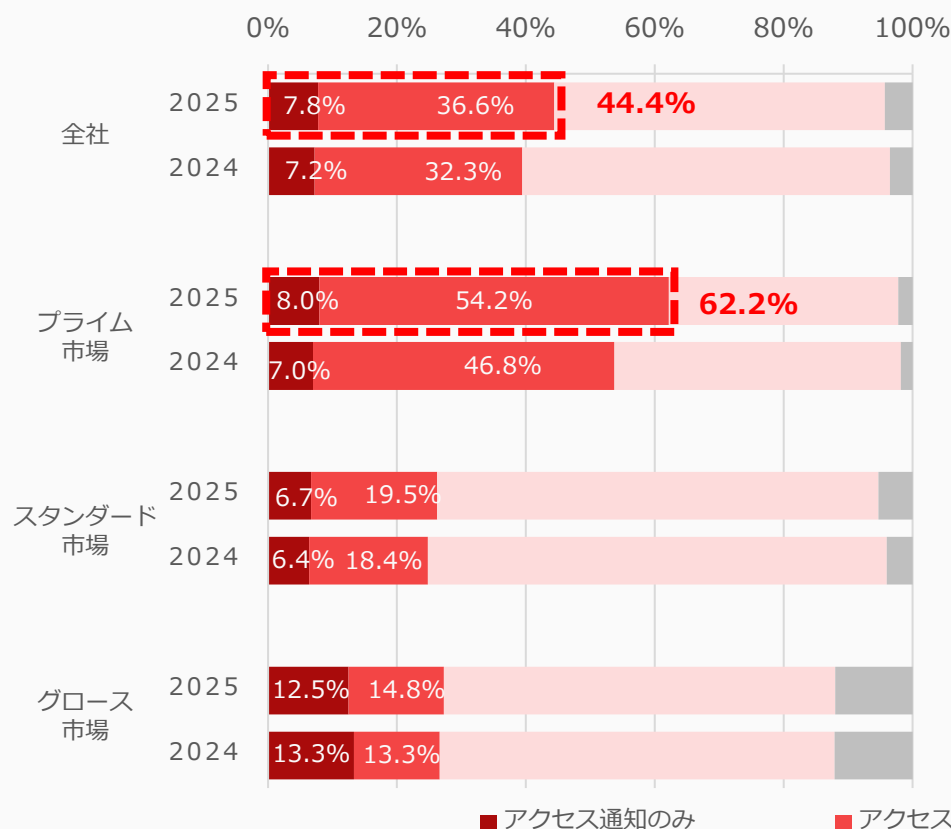
<時価総額別>



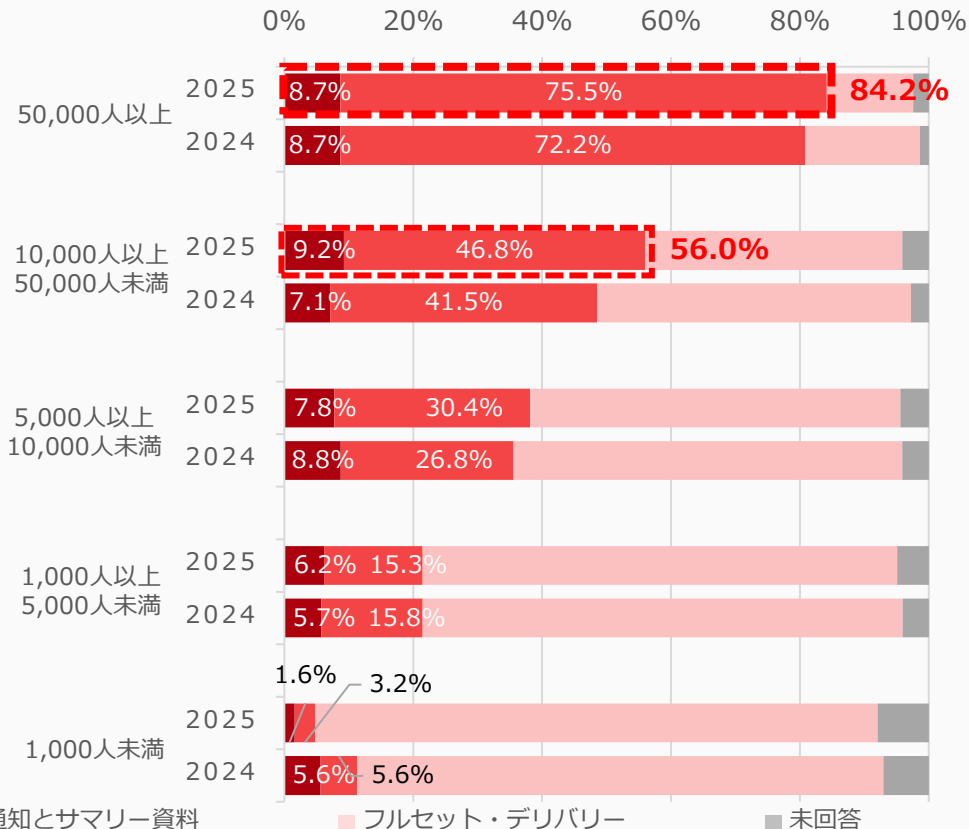
# 株主宛発送書類の状況

- 株主宛発送書類を削減する会社は、**全社で 44.4% (+4.9pt)** と増加
- 市場区分別にみると、特に**プライム市場で 62.2% (+8.4pt)** と、削減傾向が顕著
- 株主数別にみると、株主数が多いほど削減傾向が見られ、**50,000人以上では 84.2% (+3.3pt)**、**10,000人以上50,000人未満では 56.0% (+7.4pt)** が削減を実施

<市場区分別>



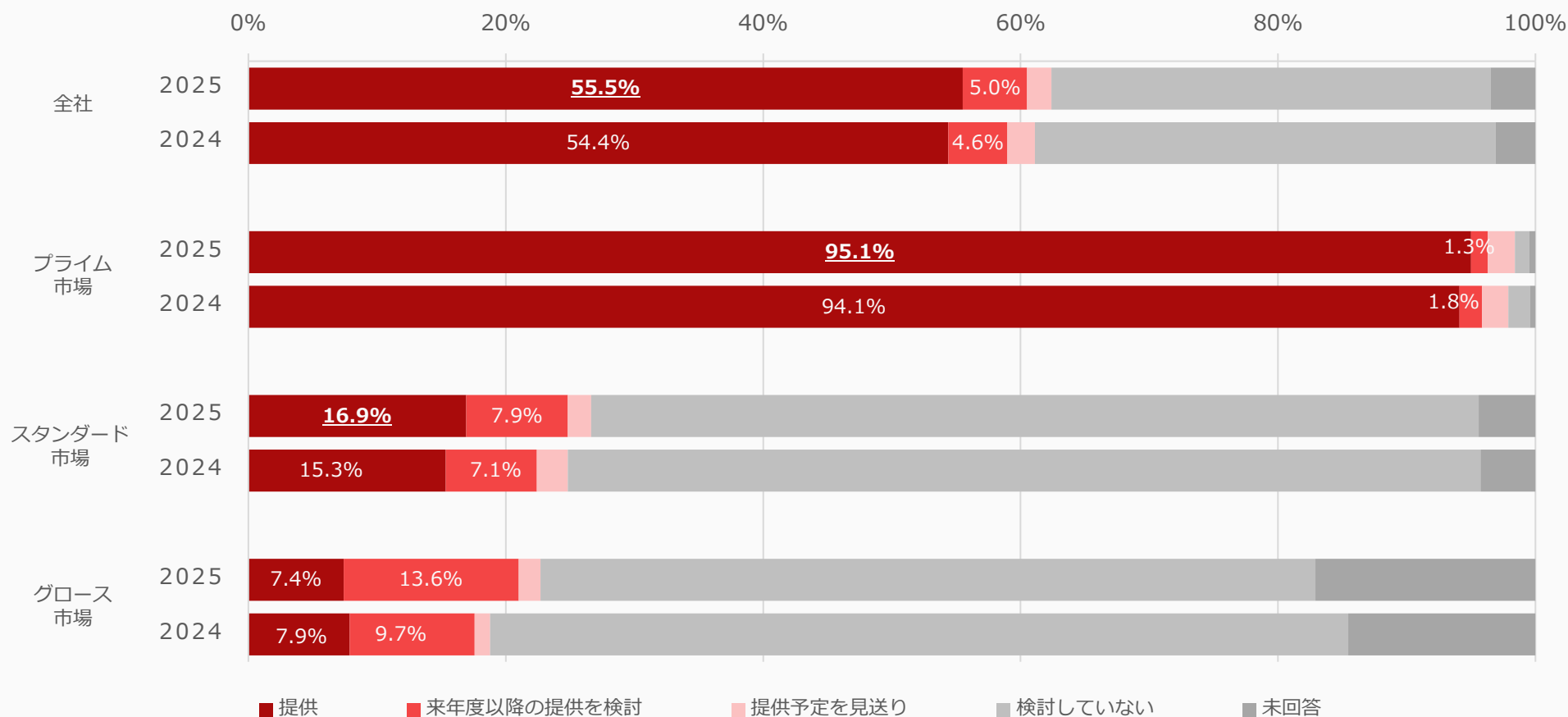
<株主数別>



# 英文招集通知(本文及び株主総会参考書類のみ)の提供

- 英文招集通知（本文及び株主総会参考書類のみ）を提供する会社は、**全社で 55.5% (+1.1pt)** と微増
- 市場区分別にみると、**プライム市場では 95.1% (+1.0pt)** と非常に高いものの、**スタンダード市場及びグロース市場では、それぞれ16.9% (+1.6pt)、7.4% (-0.5pt)** と低い水準が継続

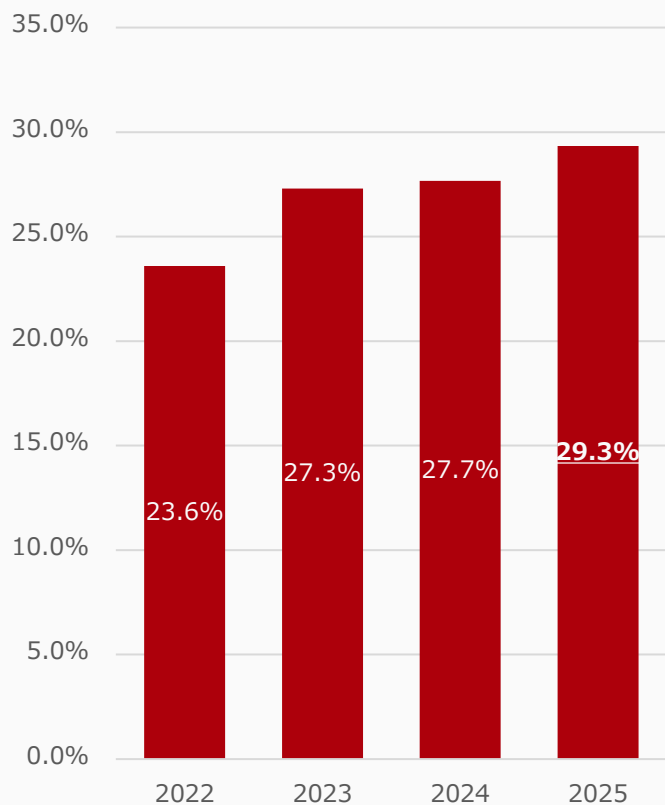
## <市場区分別>



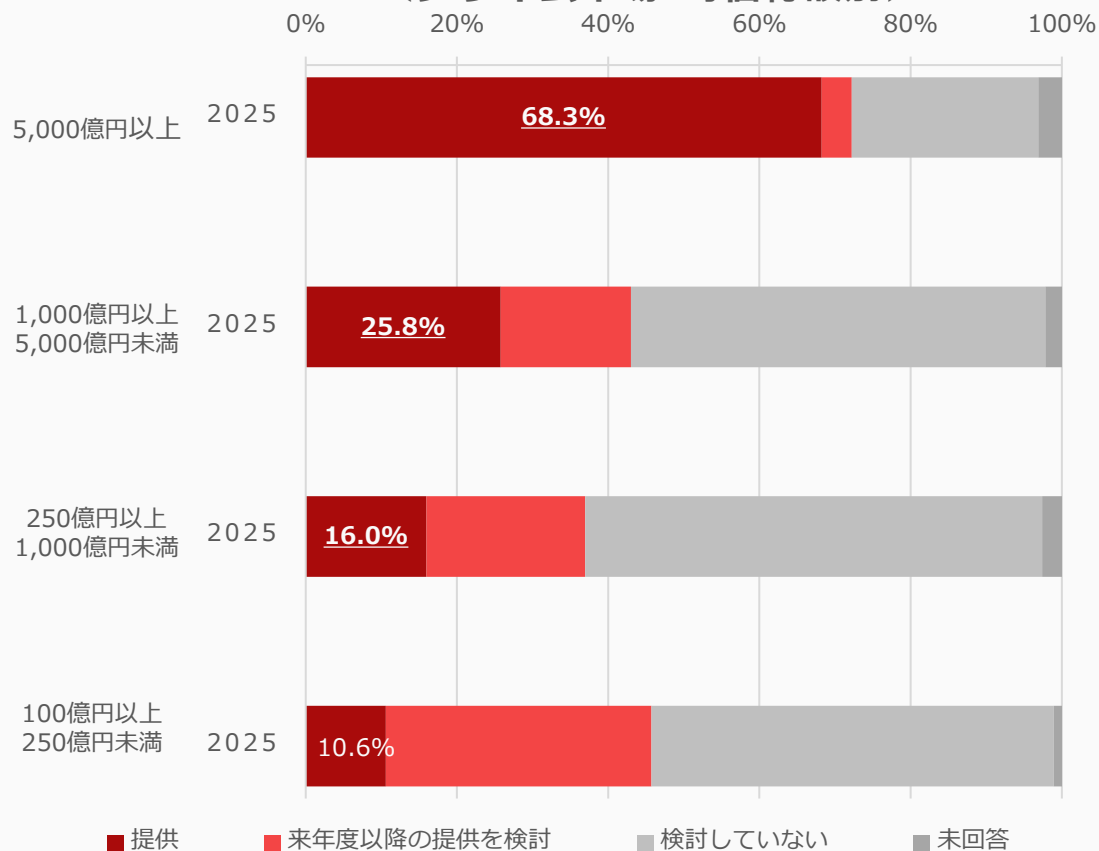
# 英文招集通知(事業報告及び計算書類を含む全て)の提供

- プライム市場において英文招集通知（事業報告及び計算書類を含む全て）を提供する会社は、**29.3%**（+1.6pt）と微増
- 時価総額別にみると、**5,000億円以上の会社で 68.3%** となる一方、**1,000億円以上5,000億円未満の会社で 25.8%**、**250億円以上1,000億円未満の会社で 16.0%** と時価総額による差が大きいものの、来年度以降の提供を検討している会社も多く、今後の進展を期待

## ＜プライム市場＞



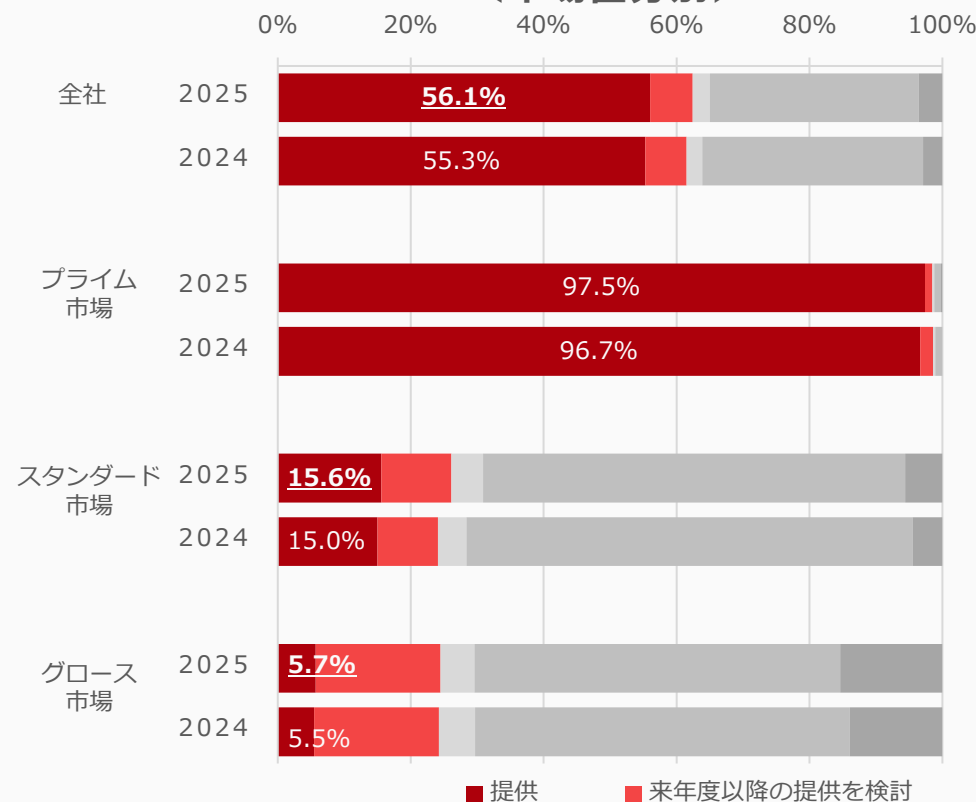
## ＜プライム市場-時価総額別＞



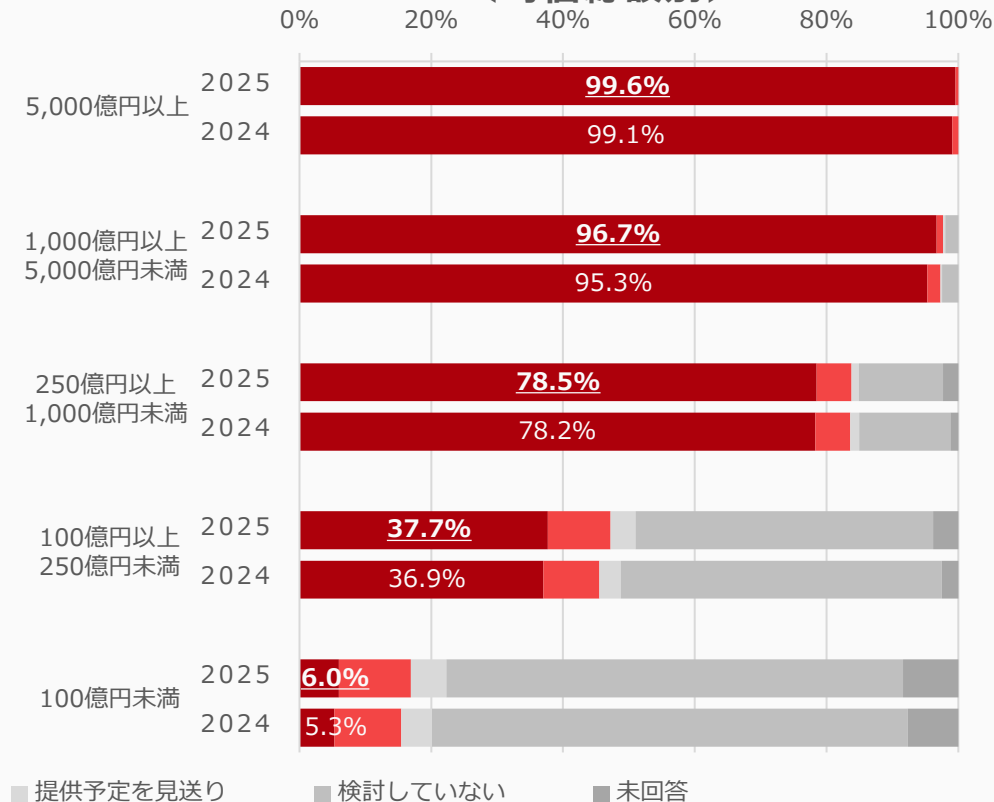
# 機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用

- 機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用会社は、**全社で 56.1% (+0.8pt)** と微増
  - 市場区分別にみると、**プライム市場では 97.5% (+0.8pt)** と非常に高いものの、**スタンダード市場及びグロース市場では、それぞれ 15.6% (+0.6pt)、5.7% (+0.2pt)** と低い水準が継続
  - 時価総額別にみると、**1,000億円以上の会社の利用率は極めて高い一方、1,000億円未満の会社は低い傾向**
- ⇒ 事務の二重化解消等の投資利便性の向上に向けて、コーポレートガバナンス・コード（補充原則 1－2④）において、自社の株主における機関投資家の比率等も踏まえ、議決権電子行使プラットフォームの利用を進めるべきであるとしており、各社において利用に係る検討が進められることを期待

＜市場区分別＞



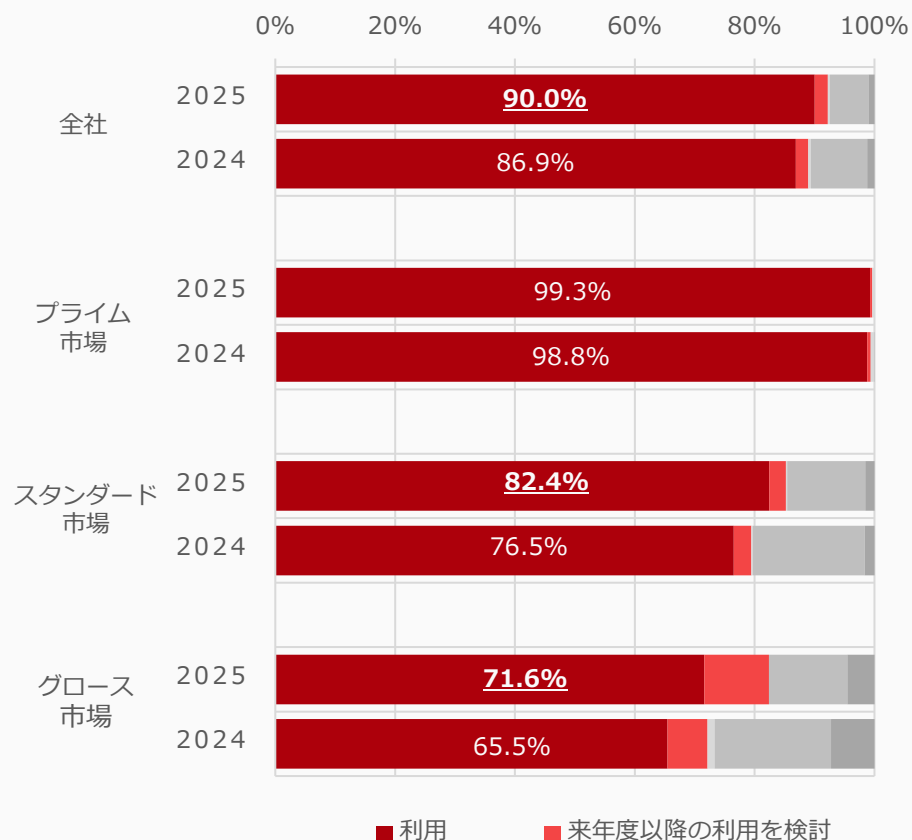
＜時価総額別＞



# 個人投資家向け電子投票の利用

- 個人投資家向け電子投票の利用会社は、**全社で 90.0% (+3.1pt)** と増加
- 市場区分別にみると、**スタンダード市場で 82.4% (+5.9pt)**、**グロース市場で 71.6% (+6.1pt)** と増加しており、利用会社の拡大がみられる
- 個人株主数別にみると、株主数の少ない会社においても利用が増加しており、**1,000人以上5,000人未満の会社で 83.4% (+3.3pt)** と、**1,000人未満の会社も 53.8% (+5.2pt)** と、それぞれ増加

＜市場区分別＞



＜個人株主数別＞

